METAPLANET
アジアを代表する
ビットコイン
トレジャリー企業
株式会社メタプラネット
2025年12月期第1四半期
決算説明資料

将来見通しに関する記述について

本プレゼンテーションには、将来の業績や事象に関する見通し、目標、予測、戦略的計画などの将来見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断した前提や期待に基づいております。

将来見通しに関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、実際の結果、業績、達成状況が記述内容と大きく異なる可能性があります。こうしたリスクには、市場環境の変動、為替レートや金利の変動、規制の変更、経済的・政治的情勢の変化、その他当社の制御が及ばない要因が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

当社は、本資料に記載された情報、前提、予測等の正確性、完全性、継続的な有効性について、明示または黙示を問わず一切の保証を行うものではありません。また、新たな情報や将来の事象等により、本資料に記載された将来見通しに関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません（関連法令により義務付けられる場合を除きます）。

投資家の皆様におかれましては、本プレゼンテーションに含まれる将来見通しに関する記述に依拠することなく、十分なご注意とご自身での調査・判断を行っていただくようお願いいたします。

メタプラネットは
ビットコイン・トレジャリー企業

資本市場を活用してビットコインの総保有量を増やし、1株あたりのBTCを成長させています

メタプラネットはビットコイン・トレジャリー企業

債券発行（担保付社債、転換社債、ビットコイン担保付き）

＋

株式発行（第三者割当増資、優先株式、転換社債、新株予約権）

＋

事業運営によるキャッシュフロー（ビットコイン収益化戦略、ビットコインメディア、ビットコインホテル）

＝

目標：1株あたりのビットコイン保有量の最大化

メタプラネット：ハイライト

#1 パフォーマー
2024年、世界の上場企業 55,000社のなかで
株式上昇率 第1位

6,796 Bitcoin
2024年4月8日にビットコイン・スタンダード
を採用して以来の保有量

861億円
ビットコイン取得のために調達
（年初来）

株主数：6万4千人
1年で+500% の株主数の増加を実現

+100x グロース
ビットコイン・スタンダードを採用して
以来の時価総額

#11 世界ランキング
上場企業のなかで世界第 11位のBTC保有量

日本唯一のビットコイン上場プロキシ
日本で唯一・最大の
ビットコイントレジャリー企業

454億円BTC円ゲイン
株主への価値増加は即時に反映され、 100%の
透明性をもって提供されます

税制優遇
日本では、上場株式の税率は20%であるのに対し、ビットコインを直接保有した場合の税率は最大55%

注記： 時価総額が $250M 以上、2024 年 1 日平均取引量が $50M 以上の企業で株価上昇率第 1位。BTC保有ランキングの出典：https://bitcointreasuries.net/

ビットコイントレジャリー業務：ハイライト

ビットコイン保有量： 6,796 BTC／世界第 11位、アジア第 1位

- 2025年5月12日時点で、総額901億円（1BTCあたり13,270,989円）で取得済
- 第1四半期末時点では評価損が74億円発生していたが、5月12日時点では135億円の含み益に転換
- 年度目標である10,000BTCのうち、68%をわずか4か月強で達成

資本市場での活動： 861億円を調達／日本国内発行額第 1位

- 第12回新株予約権による調達額：95億円
- 第13回～第17回新株予約権による調達額：766億円
- 2025年5月12日時点において、本年度日本最大の株式発行体

KPI：2025年5月12日時点で年初来の BTCイールドは 170.0%を達成

BTCイールド: 170.0%	BTCゲイン: 2,996	BTC円ゲイン: 454億円

日本を代表するビットコイン・トレジャリー企業

BTCスタンダード採用以来のパフォーマンス

BTC 保有量	BTC 純資産（NAV）	時価総額
6,796 BTC	103.1x	138.1x

2025年初来のパフォーマンス（5月12日時点）

BTC 保有量	BTC 純資産（NAV）	時価総額
+5,034 BTC	3.9x	2.4x

当社マネジメントからのメッセージ

世界経済は、物理的資本と労働を基盤とした従来のパラダイムから、デジタル資本とネットワーク型システムによって支配される新たな構造へと移行しつつあります。同時に、戦後の金融秩序は、政府債務の膨張、貿易構造の再編、地政学的リスクの高まりといった重圧の下で、軋みを見せ始めています。

この移行の中で、資本は従来の「安全資産」であった国債から、より希少性の高い価値の保存手段へと移動しており、まず金、そして今や加速度的にビットコインへとシフトしています。供給量の絶対的な希少性、優れた可搬性、そして非国家的中立性を持つビットコインは、デジタル時代における新たな準備資産として台頭していると私たちは考えています。

この確信に基づき、当社は 2024年に日本初のビットコイン・トレジャリー企業へと戦略的転換を図りました。さらに　2025年第1四半期には、日本資本市場史上最大かつ最も低コストである「 MS型新株予約権ファイナンス」を開始し、すでに 5月13日時点において、その87%を実行済です。本新株予約権を活用しエクイティ調達を目指すプログラムは、極めて高速に進捗しております。今後もあらゆる資金調達手法を駆使し、ビットコイン建ての企業価値の向上を永続的に加速させていく方針です。

現在、当社株式は、日本、ドイツ、米国の 3つの市場で活発に取引されており、ドイツ市場の「 DN3」、米国の「MTPLF」では連日出来高の記録を更新しています。

当社は、これまでの実績が示す通り、四半期に設定された目標を達成するためではなく、それを上回るために活動しています。

世界の資本市場とビットコインの間には、新たな相互作用の流れが生まれつつあり、これはまだ始まったばかりです。当社は、その重要なつなぎ役となることを目指しております。

決算概要

2025年 第1四半期 連結決算概要

（百万円）

	2024年4Q	2025年1Q	増減率
売上高	812	877	8%
営業利益	534	593	11%
経常利益	6,305	(6,853)	-
当期純利益	6,706	(5,047)	-
総資産	30,325	55,023	81%
純資産	16,966	50,437	197%

セグメント別業績の概要

当社は2025年度第1四半期において、過去最高となる営業利益592百万円を計上しました。売上高は877百万円で、その内訳は、オプションプレミアムの収益化を通じたビットコイン・インカム事業が770百万円、ホテル事業が104百万円となっています

当社は、通期の業績予想として、売上高34億円、営業利益25億円を据え置きます。この見通しは、現金担保付きプットオプションの継続的なプレミアム収入を基盤としています。営業キャッシュフローを維持することにより、調達した資金をすべてビットコインへの再投資に充てることが可能となります。そして1株当たり純資産（NAV）の複利的な成長と、長期的な株主価値の向上を実現してまいります

（千円）

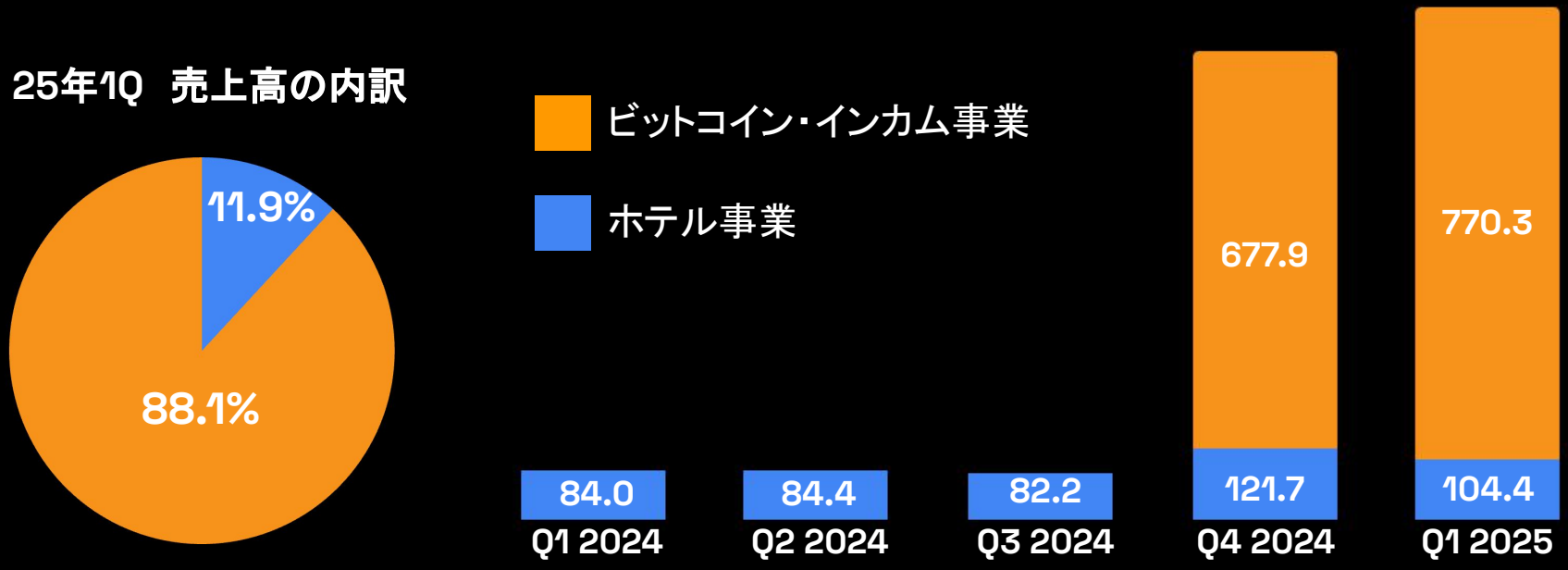
	2024年12月期第4四半期				2025年12月期第1四半期				
	ビットコイン インカム事業	ホテル事業	全社及び	連結	ビットコイン インカム事業	ビットコイン・マガジン ジャパン	ホテル事業	全社及び その他	連結
税引前当期純利益 / （損失）									
売上高	689,874	121,717		811,591	770,351	2,500	104,386		877,237
売上原価	2,550	17,176		19,726	0	9,885	15,166		25,051
売上総利益	687,324	104,541		791,865	770,351	(7,385)	89,220		852,186
販管費	500	74,209	182,948	257,657	4,513	26,725	45,294	182,878	259,410
営業利益 / （損失）	686,824	30,332	(182,948)	534,208	765,839	(34,111)	43,926	(182,878)	592,776
ビットコイン評価益 / （損）	5,457,619			5,457,619	(7,413,376)				(7,413,376)
その他営業外利益 / （損失）		408	211,437	211,846			24	(32,270)	(32,246)
経常利益 / （損失）	6,144,443	30,740	28,489	6,203,673	(6,647,538)	(34,111)	43,950	(215,148)	(6,852,846)
特別利益 / （損失）									
税引前当期純利益	6,144,443	30,740	28,489	6,203,673	(6,647,538)	(34,111)	43,950	(215,148)	(6,852,846)

注：本資料は管理会計に基づき作成されたものです。

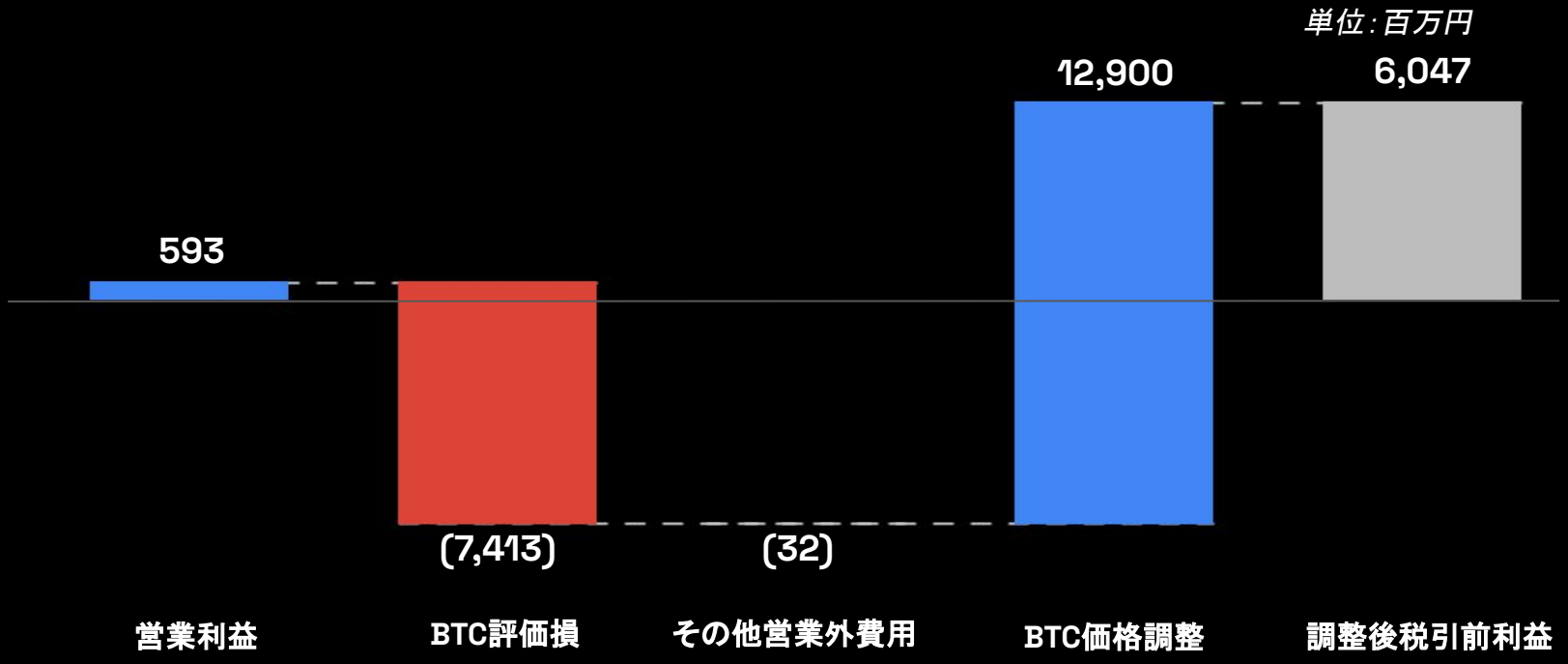
2025年第1四半期売上高の概要

当社は2024年第4四半期にビットコイン収益創出戦略を開始し、以来これが当社の主要な収益源となっており、今後も利益成長の中核を担う見通しです

単位：百万円

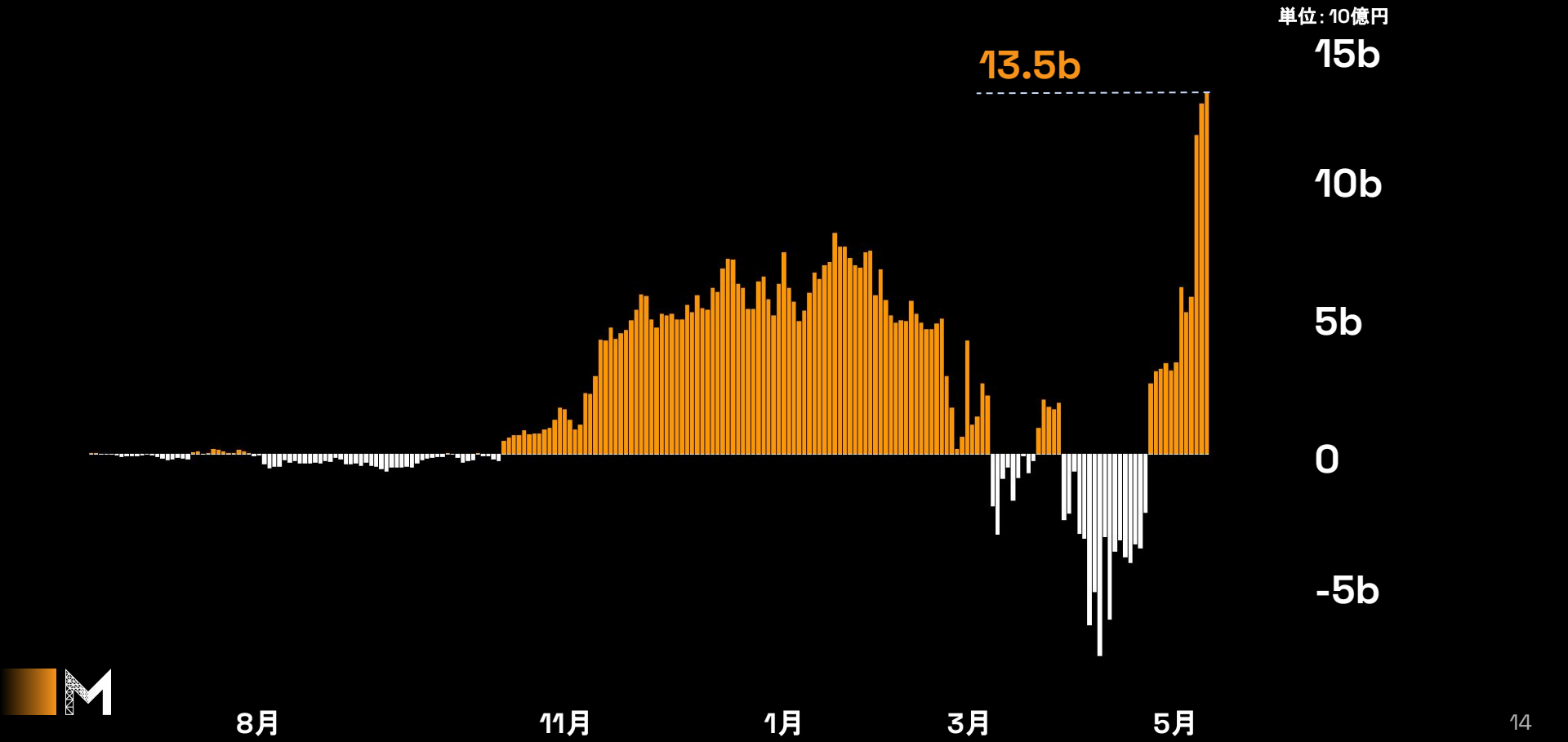


2025年第1四半期 調整後利益の内訳



注記：129億円の公正価値調整は、2025年第1四半期末以降におけるビットコインの市場価格上昇を反映したものであり、 2025年5月12日時点の価格に基づいています。この調整額は第1四半期の公式な財務数値には含まれておりませんが、四半期終了後のビットコイン価格の上昇が純利益に与える影響を示すものです。

保有するビットコインの含み損益の推移

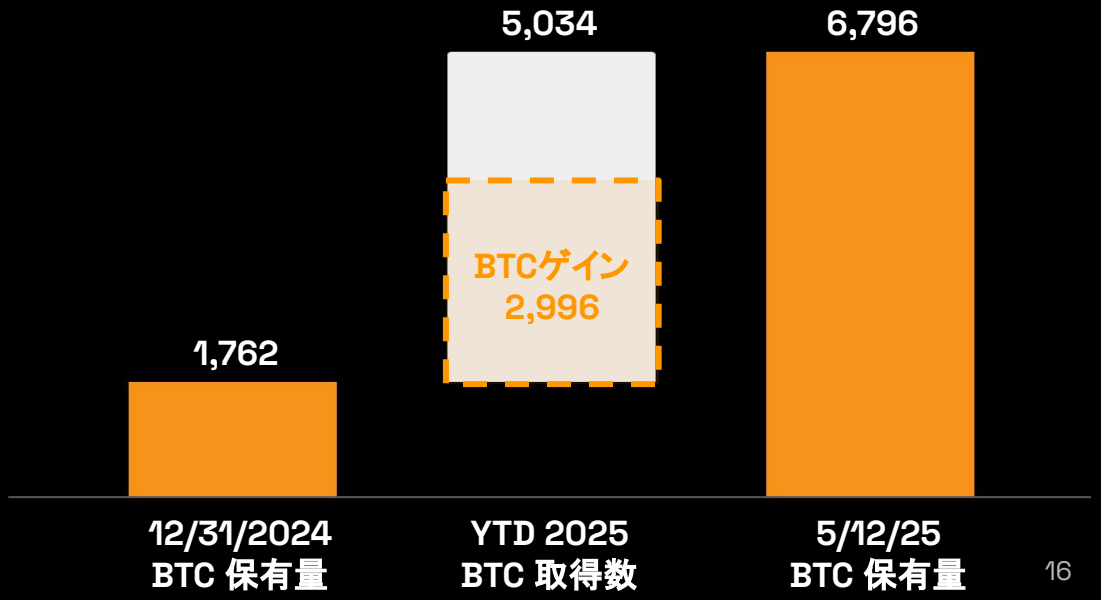


ビットコイン・トレジャリー運用
メタプラネットが実現する卓越したリターンの源泉

BTC 主要KPIの算出方法

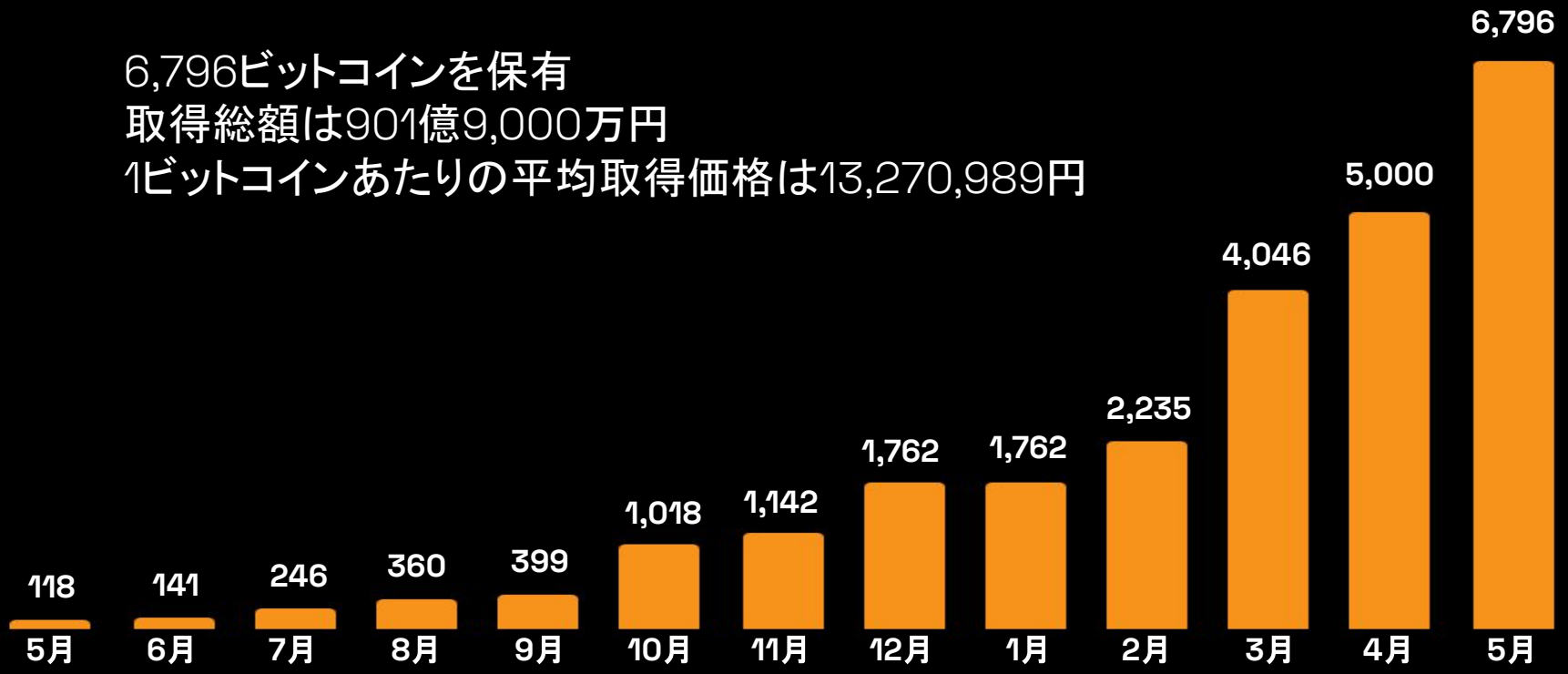
- BTCイールドとは、ある期間における「総ビットコイン保有量」と「発行済み完全希薄化後株式数」との比率の変化率を指します
- BTCゲインとは、その期間の初めに当社が保有していたビットコインの数量に、当該期間の　BTCイールドを乗じて算出されるビットコインの増加分を表します
- BTC円ゲインとは、上記の BTC増加量に対して、当該期間末時点のビットコイン市場価格を用いて円換算した金額です

1,762	BTC 保有量
× 170%	BTC イールド
= 2,996	BTC ゲイン
2,996	BTC ゲイン
× ¥15.19m	BTC 価格（円）
= ¥45.4B	BTC ¥ ゲイン



ビットコイン・トレジャリーの指数関数的成長

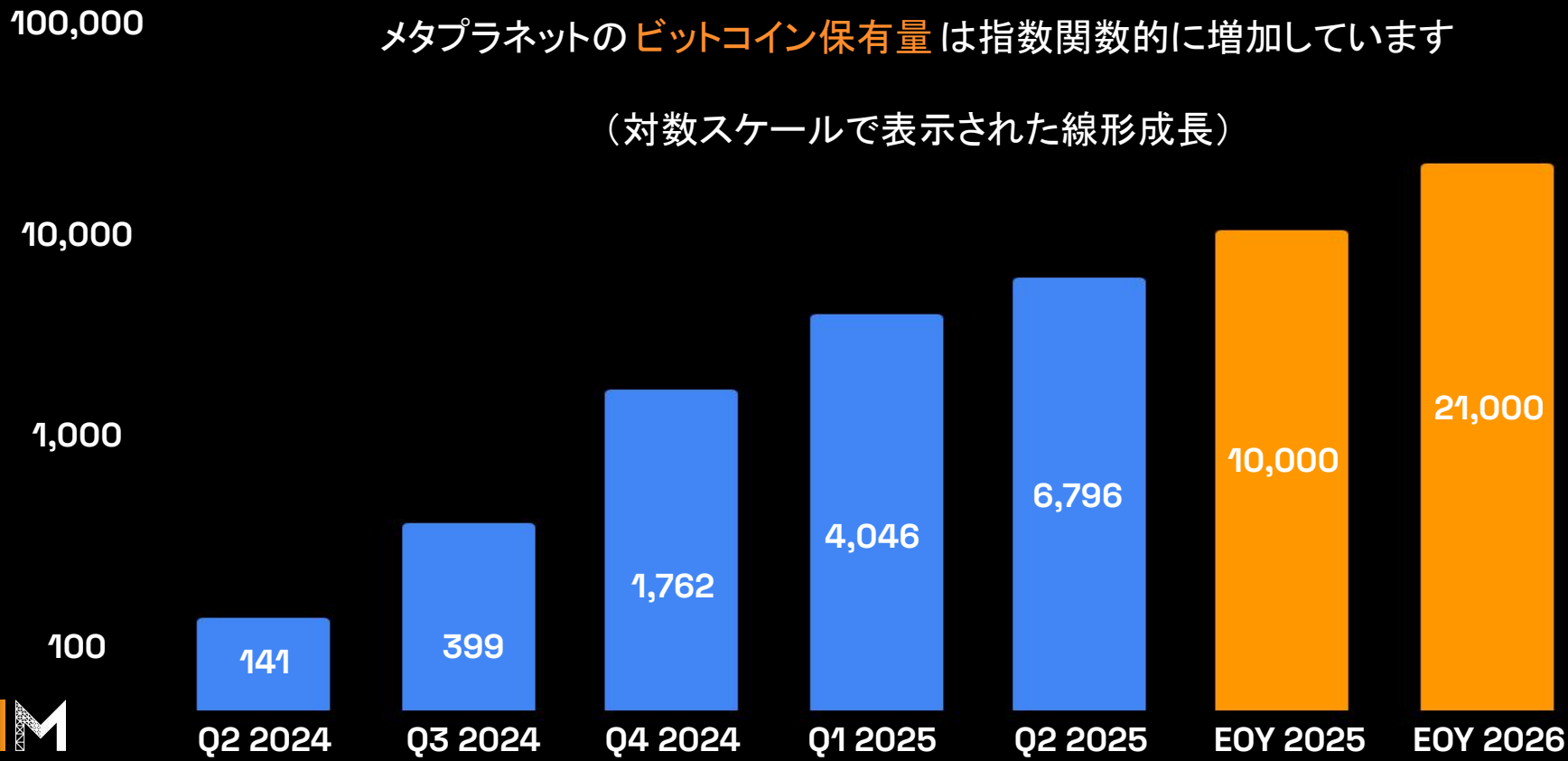
6,796ビットコインを保有
取得総額は901億9,000万円
1ビットコインあたりの平均取得価格は13,270,989円



ビットコイン・トレジャリーの指数関数的成長

メタプラネットの ビットコイン保有量 は指数関数的に増加しています

（対数スケールで表示された線形成長）



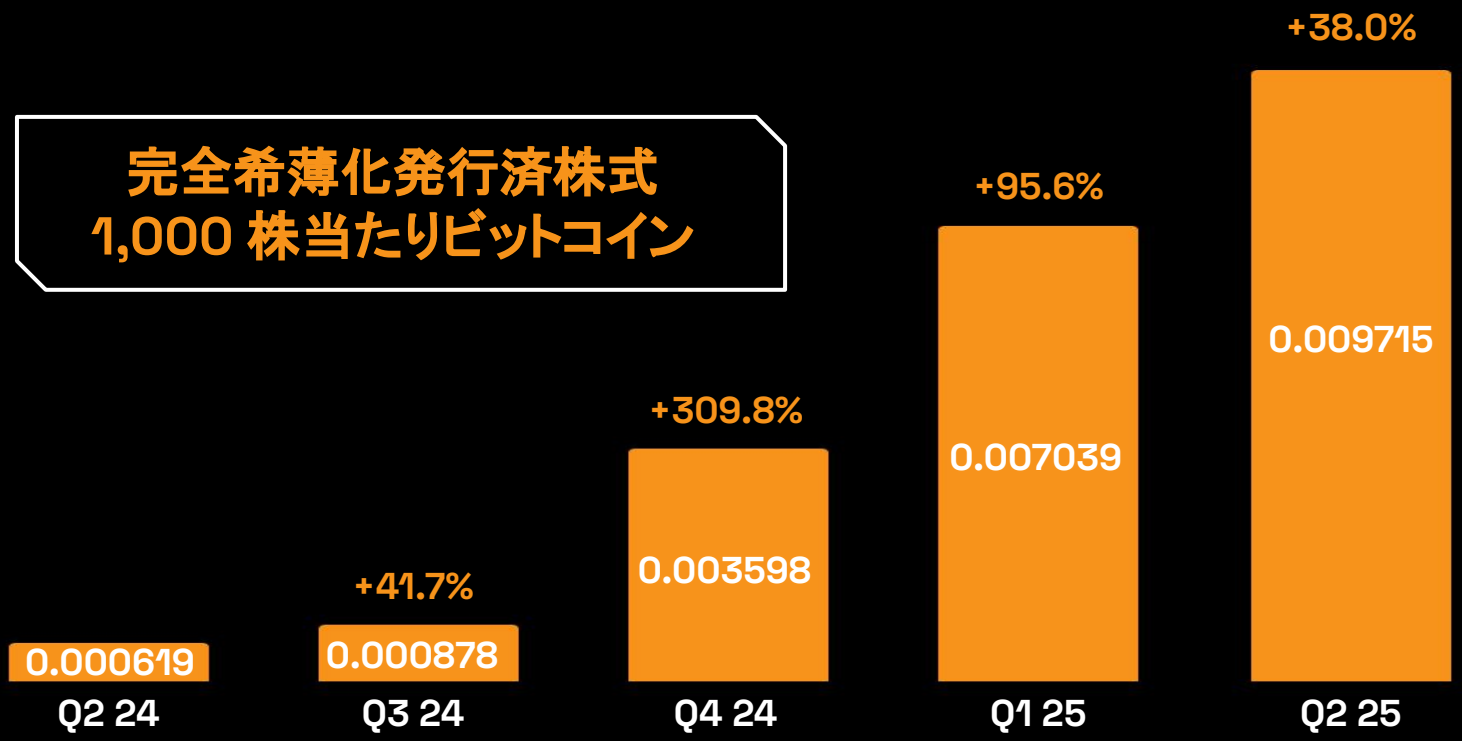
主要KPI: BTCイールド

BTCイールドとは、ビットコイン保有量と発行済み完全希薄化後株式数との比率が、期間ごとにどれだけ変化したかを示す割合です

	6/30/2024	9/30/2024	12/31/2024	3/31/2025	5/12/2025
ビットコイン保有量	141.07	398.83	1,761.98	4,046	6,796
発行済普通株式数	181,692,180	181,692,180	362,683,340	442,483,340	553,074,340
完全希薄化後発行済株式数	227,692,180	454,201,850	489,604,170	574,779,175	699,517,925
完全希薄化発行済株式1株当たりBTC	0.0006196	0.0008781	0.0035987	0.0070392	0.009715
BTC イールド (%)		41.7%	309.8%	95.6%	38.0%
BTC ゲイン (四半期累計)		58.86	1,235.58	1,684.00	1,538
BTC 円ゲイン (百万円、四半期累計)		¥538	¥18,483	¥21,066	¥23,340
BTC/円 参照価格		15,173,997	15,173,997	15,173,997	15,173,997

注記：完全希薄化発行済株式 1株当たりBTCは、絶対数値が小さくなるため、 1,000株当たりの BTCを記載しています

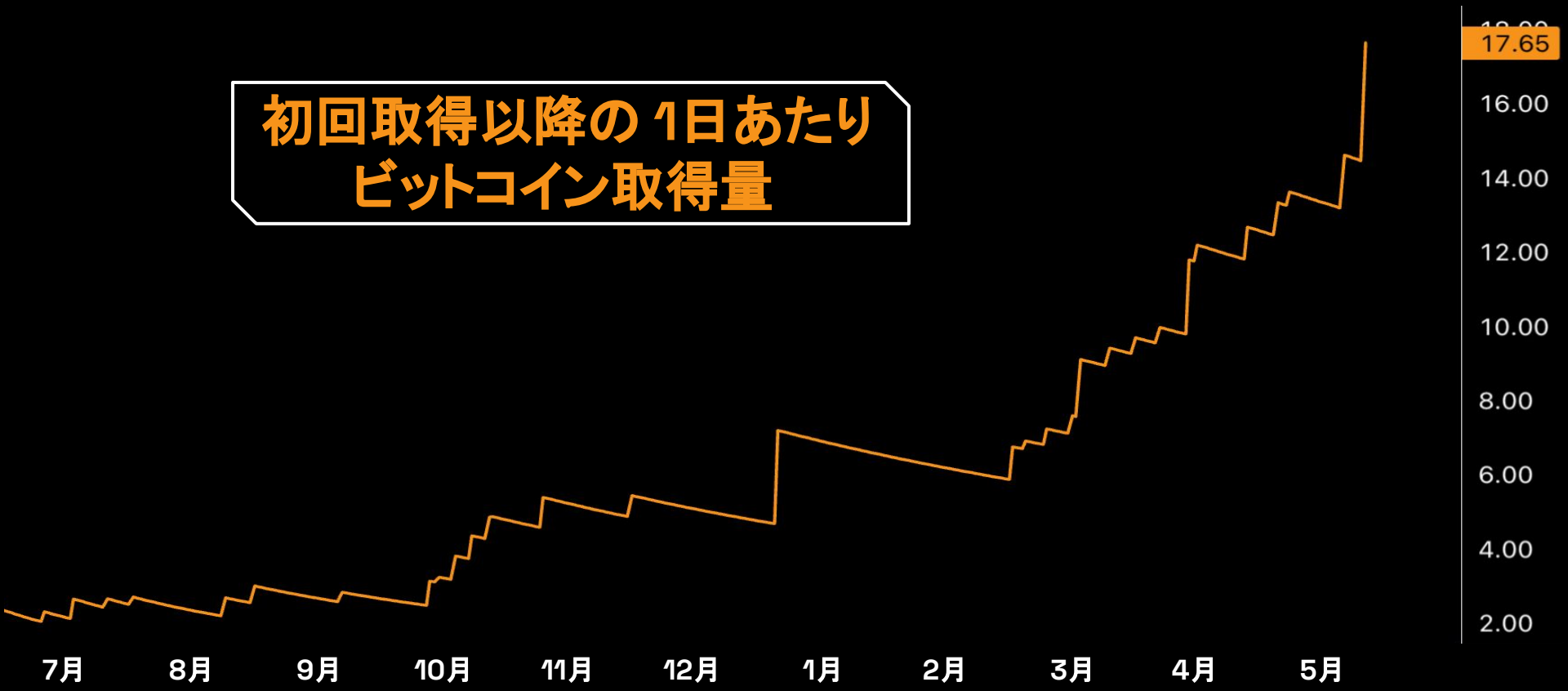
複利的なBTCイールドがパフォーマンスを牽引



「BTCイールド」とは、当社のビットコイン保有量と発行済み完全希薄化後株式数との比率が、各期間でどれだけ変化したかを示す割合であり、重要業績指標（　　KPI）の一つです。当社はこの指標を、ビットコイン取得戦略の実行状況を評価するために活用しておりますが、これは営業成績、財務状況、または資金繰りを直接示す指標ではありません。将来の見通しや目標は、あくまで参考情報として提示するものであり、市場環境、リスク、および不確実性の影響を受ける可能性があります。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

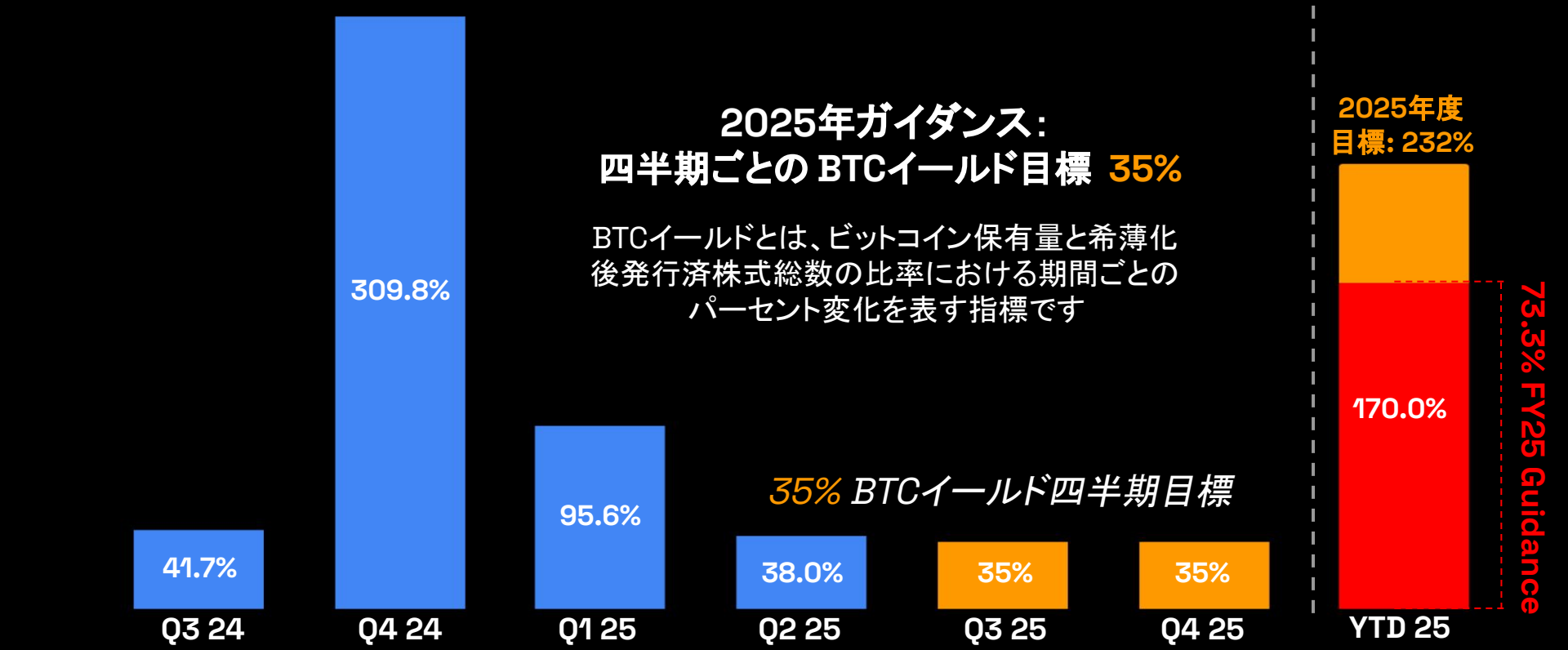
BTC下落局面においても1株あたりBTCNAVは着実に増加

ビットコイン蓄積速度の加速



KPI／
主要数値

メタプラネット BTCイールド 年初来累計: 170.0%



「BTCイールド」は、当社のビットコイン保有量と希薄化後発行済株式総数の比率における期間ごとの %変化を表す KPI(重要経営評価指標)です。この KPIは、当社のビットコイン取得戦略のパフォーマンスを評価するために使用しており、営業実績や財務、流動性を示す指標ではありません。予測および目標はあくまで参考目的であり、市場環境、リスク、不確実性に影響を受ける可能性があります。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

ビットコイン蓄積に向けた先駆的な資本調達

ムービング・ストライク型新株予約権による　2億1,000万株の発行

日本版「At-The-Market」型エクイティ・ファシリティ

執行状況
87% の行使率

調達額
1.82億株相当
766 億円

対出来高 %
行使開始以降
の関与率
7.2%

革新的設計
前日比上昇時に行使
されやすい設計

効率的な増資手段

株式は市場への影響を最小限に抑えるよう段階的に売却されています

バランスシート強化

2億1,000万株規模の本プログラムは、日本市場史上最大のゼロディスカウント・ムービングストライク型新株予約権による資本調達となりました

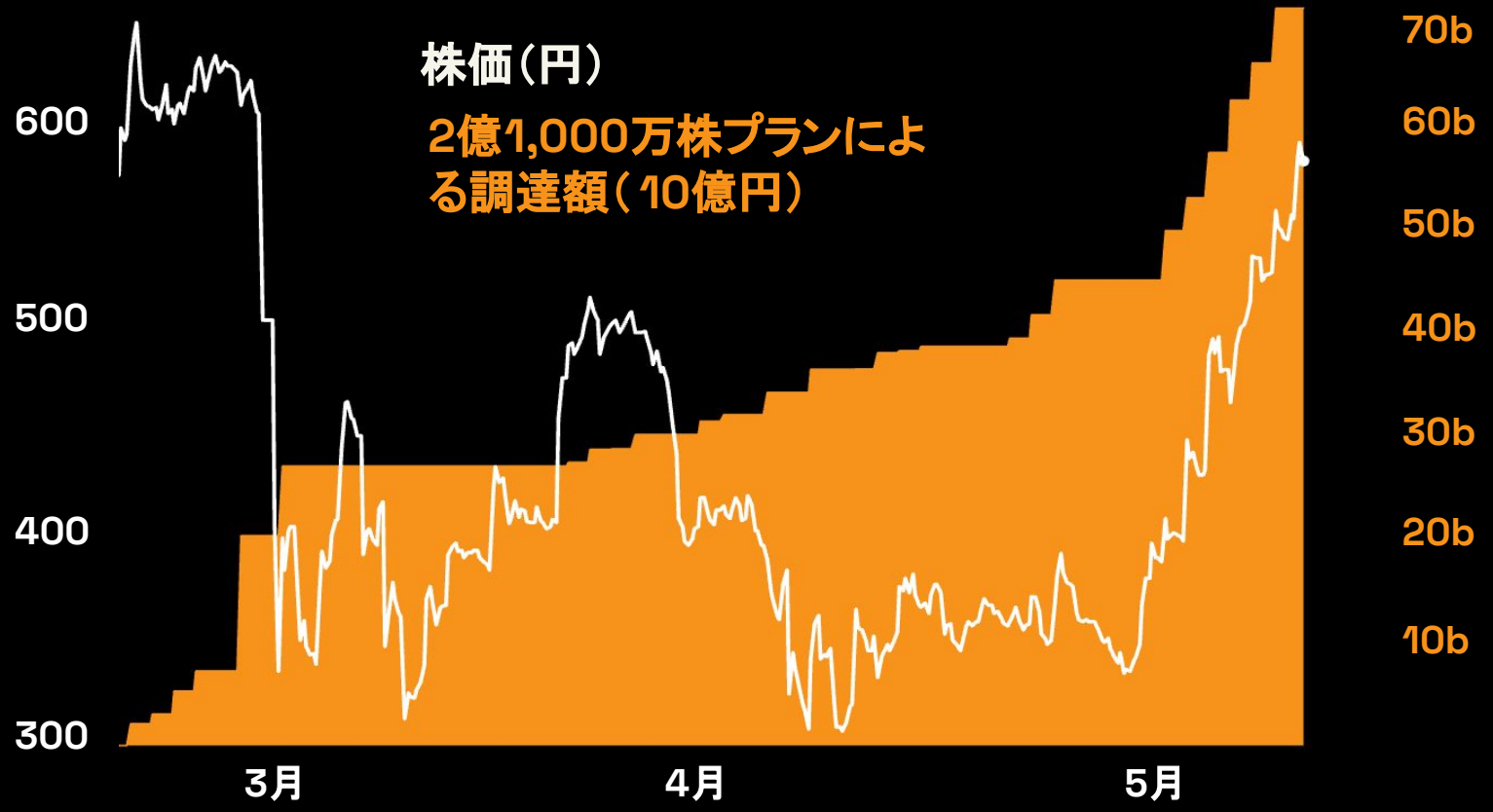
BTC蓄積を加速

高い流動性、良好な資本循環により、メタプラネットは最も希薄化効果の小さい条件で資金調達を実現しています

株価インパクトを抑制

MS型新株予約権の設計は、前日終値を上回る水準でのみ株式が売却されるよう設計されています

766億円を調達（2.1億株プランの行使率：87%）



なぜメタプラネットは BTC純資産（NAV）
に対してプレミアムで取引されているのか

ビットコイン・トレジャリー企業の時価総額の構成要素

時価総額（円）＝ BTC純資産価値（NAV）（円） ＋ 将来のBTC増加分の円換算の現在価値

将来生み出すBTC円ゲイン＝現在保有 BTC数 × 期待BTCイールド × 将来のBTC価格

mNAV が上昇する要素

✅ **期待BTCイールドが高い**

❑ 市場環境に応じた調達手法でBTCイールドを極大化

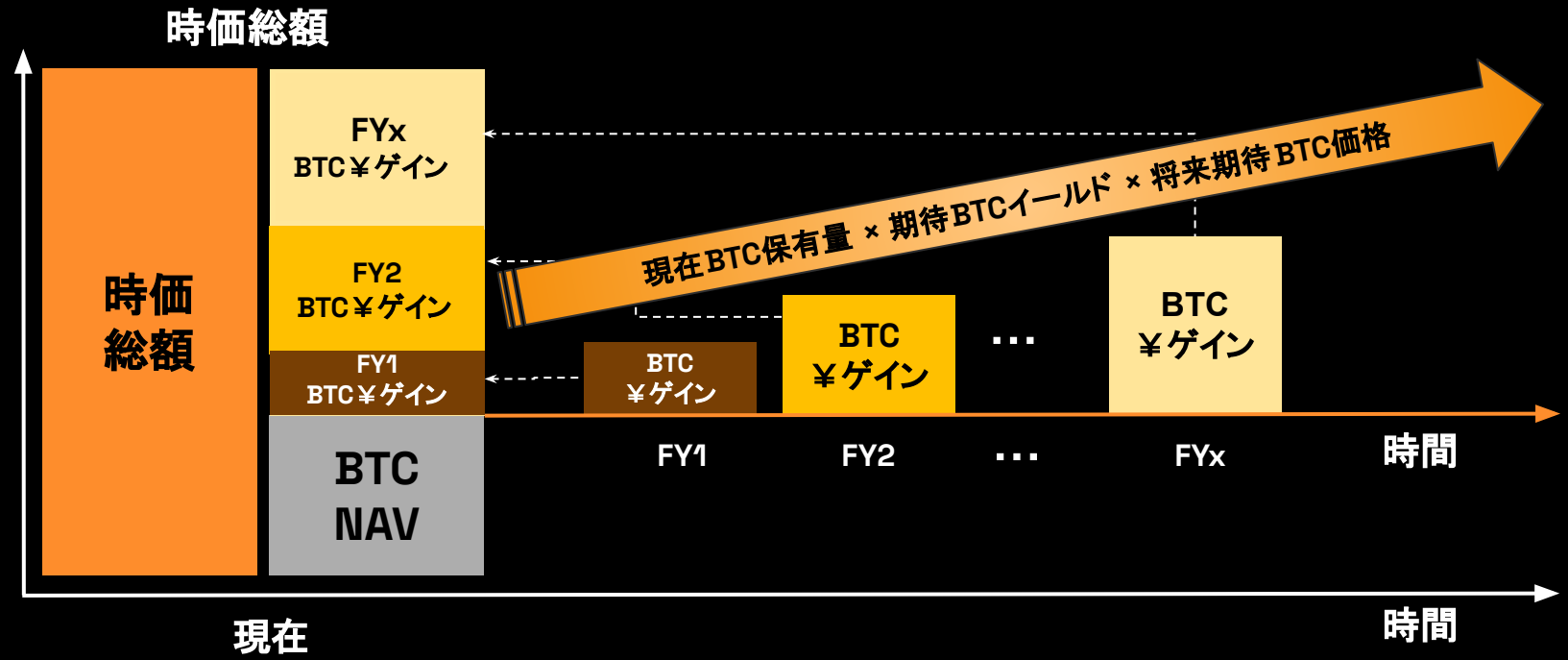
✅ **BTC価格（円）の先高観が強い**

❑ 強気相場ではmNAV上昇（株価上昇）で BTCイールドも上昇

なぜは当社はNAVに対してプレミアムで取引されるのか

メタプラネットの時価総額 ＝ BTC純資産価値 ＋ 将来のBTC増加分の現在価値

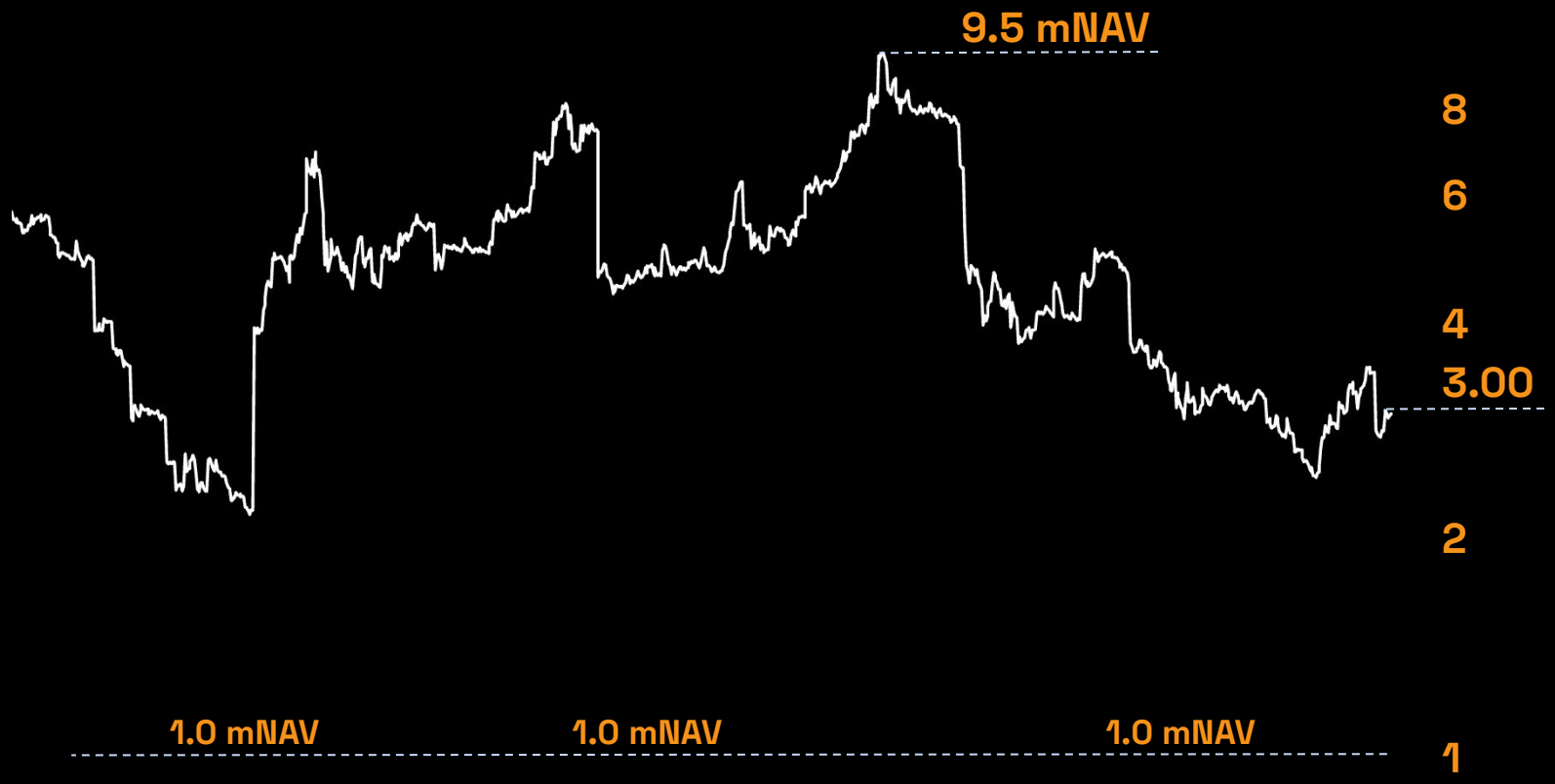
mNAVがプレミアムで評価されるメカニズム



なぜは当社はNAVに対してプレミアムで取引されるのか

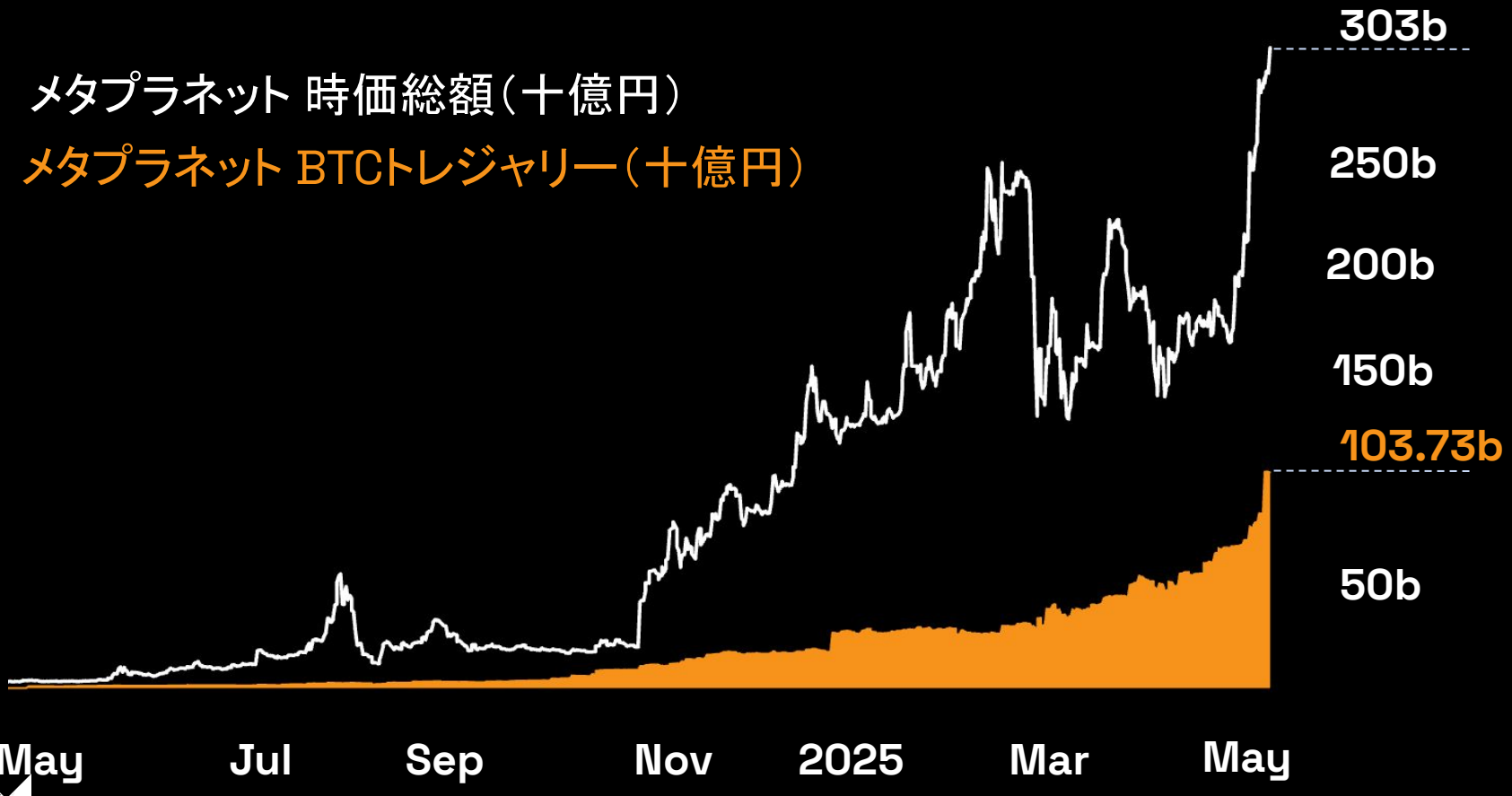
- 2025年年初来で170%のBTCイールド（完全希薄化後 1株あたりビットコイン保有量の 170%増加）を達成。今後もそのペースを継続する方 針
- 日本初・日本最大のビットコイン・トレジャリー企業。東京証券取引所における最も流動性の高い株式の一つ
- 複数の国内外の株式 ETFに組み入れられており、パッシブ資金流入の恩恵を受けている
- 当社株式は、日本・米国・ドイツの 3つの主要市場で取引されており、週あたりおよそ 100時間以上の取引機会を確保
- ビットコイントレジャリーの採用以降、当社は日本市場で最も高いボラティリティとリターンを示す上場企業となった
- ビットコインのボラティリティを体系的に収益化する手法（高プレミアムのプットオプション売却）により、収益を創出
- ムービングストライク型新株予約権と短期社債を組み合わせた、極めて低コストな資金調達手法を有している
- ビットコイントレジャリー企業の中でも健全なバランスシートを維持しており、今後のレバレッジ活用による追加的な BTCイールド創出の可能性も有している
- 超低金利の先進国市場である日本の資本市場にアクセスできることも、潜在的なデットを活用するレバレッジ戦略における優位性
- ゼロクーポン型の転換社債や永続的優先株式の発行を通じて、 BTCイールドを永続的に創出するポテンシャルを持ち、すでにその先行事例（米ストラテジー社）も存在
- 税制面においても、優位性がある。個人投資家は課税口座・非課税口座（ NISA）を通じてBTCエクスポージャーにアクセス可能
- 日本の個人投資家・機関投資家に対し、コンプライアンスやカストディに関する障壁を解消する手段を提供

メタプラネットの過去の mNAV推移

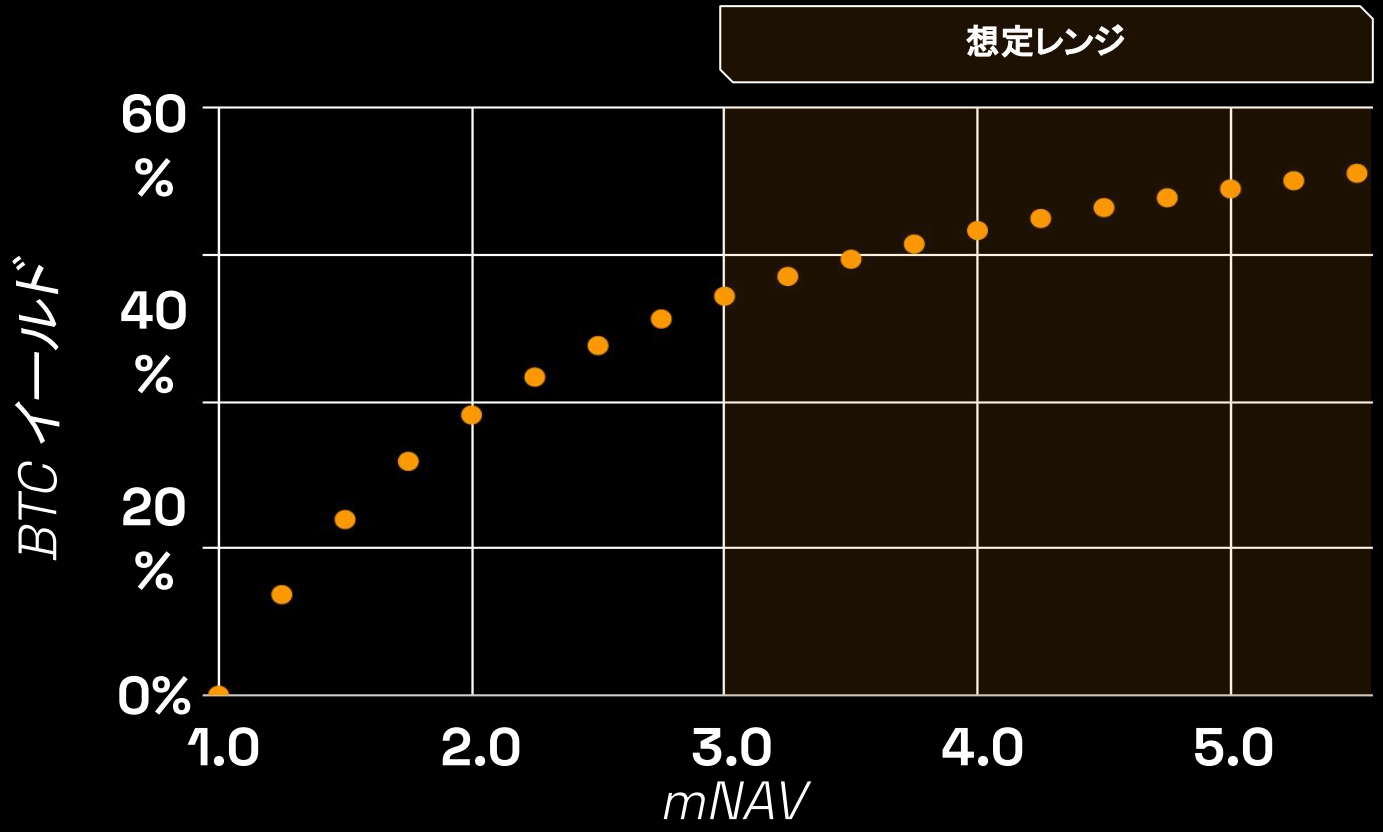


株価がmNAVをカバーするために要した日数

時価総額およびBTC純資産価値が過去最高値を更新

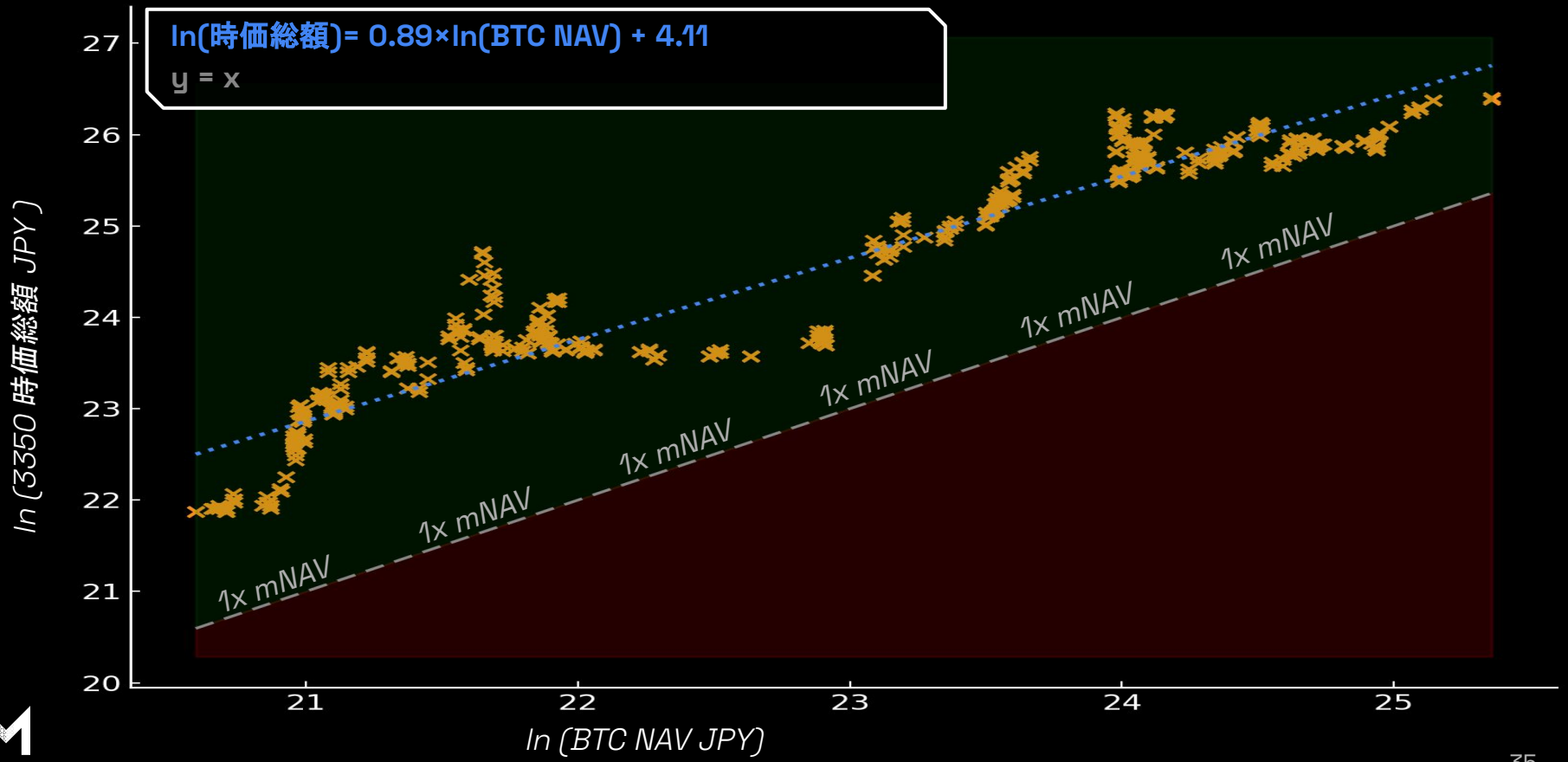


mNAVシナリオ：10KBTC到達時に想定されるBTCイールド



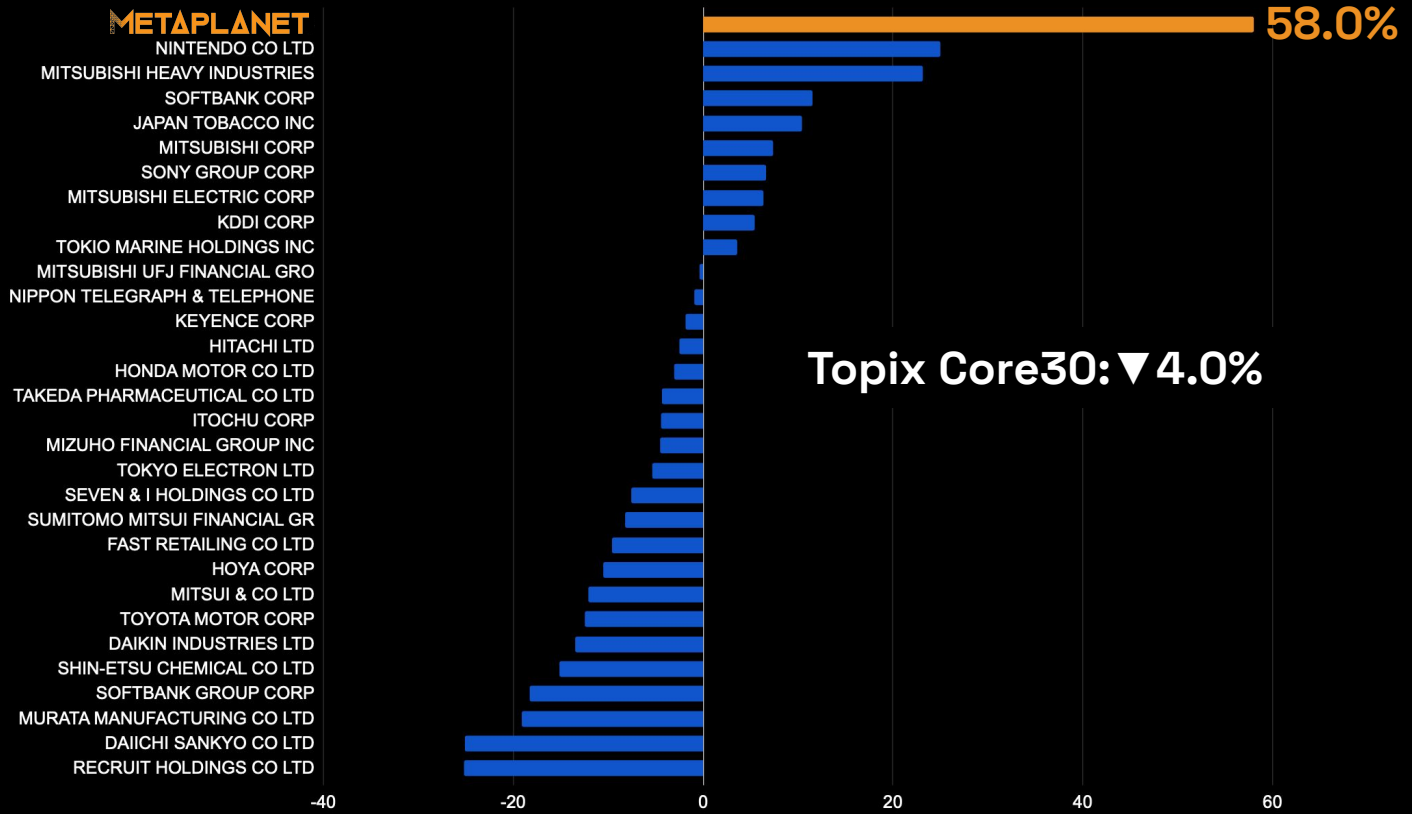
注記：当社が1万ビットコインに到達した際に期待される追加的なBTCイールドに関するシナリオ分析になりますが、市場環境の次第で結果は変動します

mNAVとBTC NAVの関係：べき法則（A Power-Law）



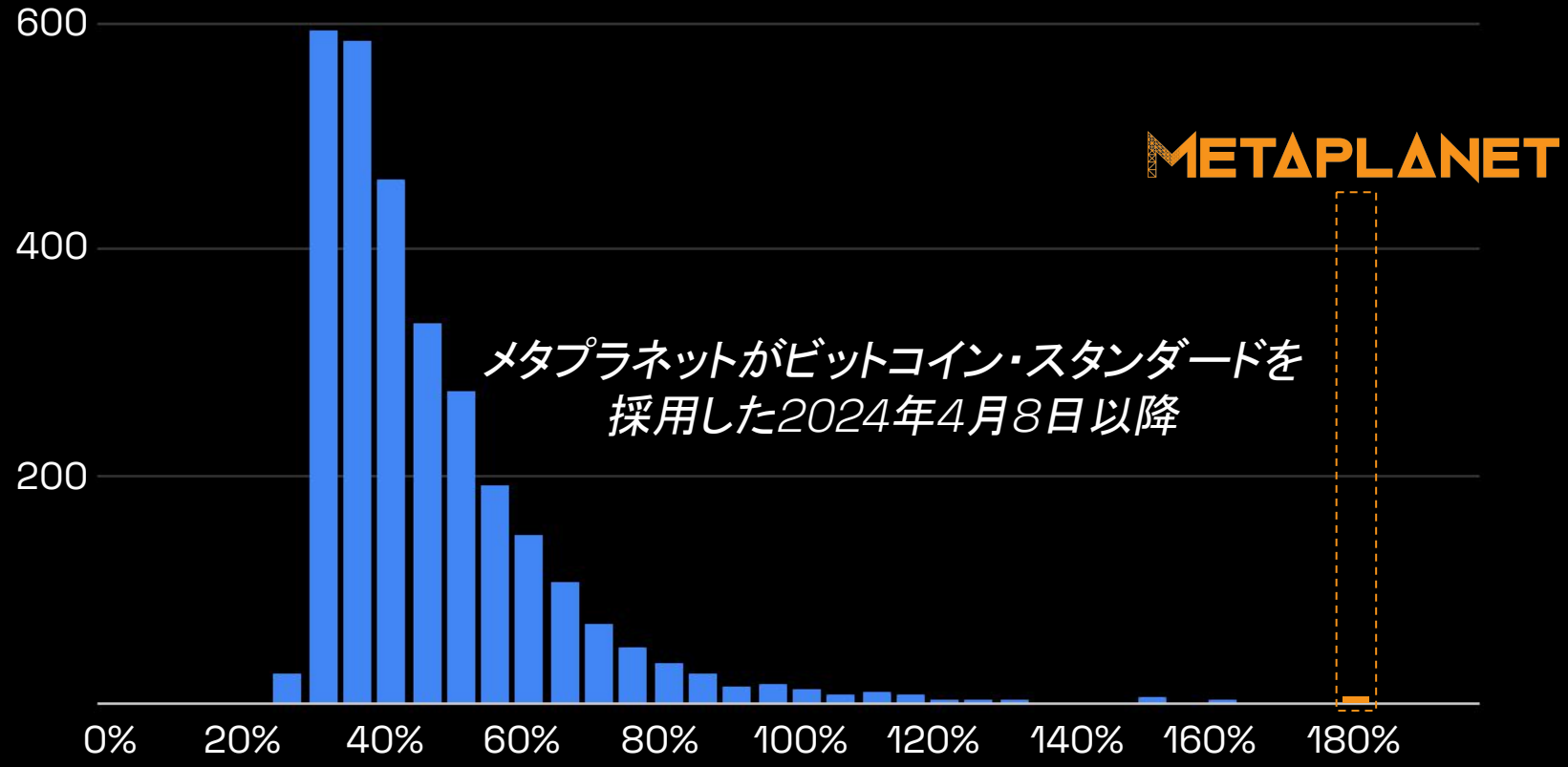
業績指標

メタプラネット vs TOPIXコア30 年初来パフォーマンス比較



出所 Bloomberg

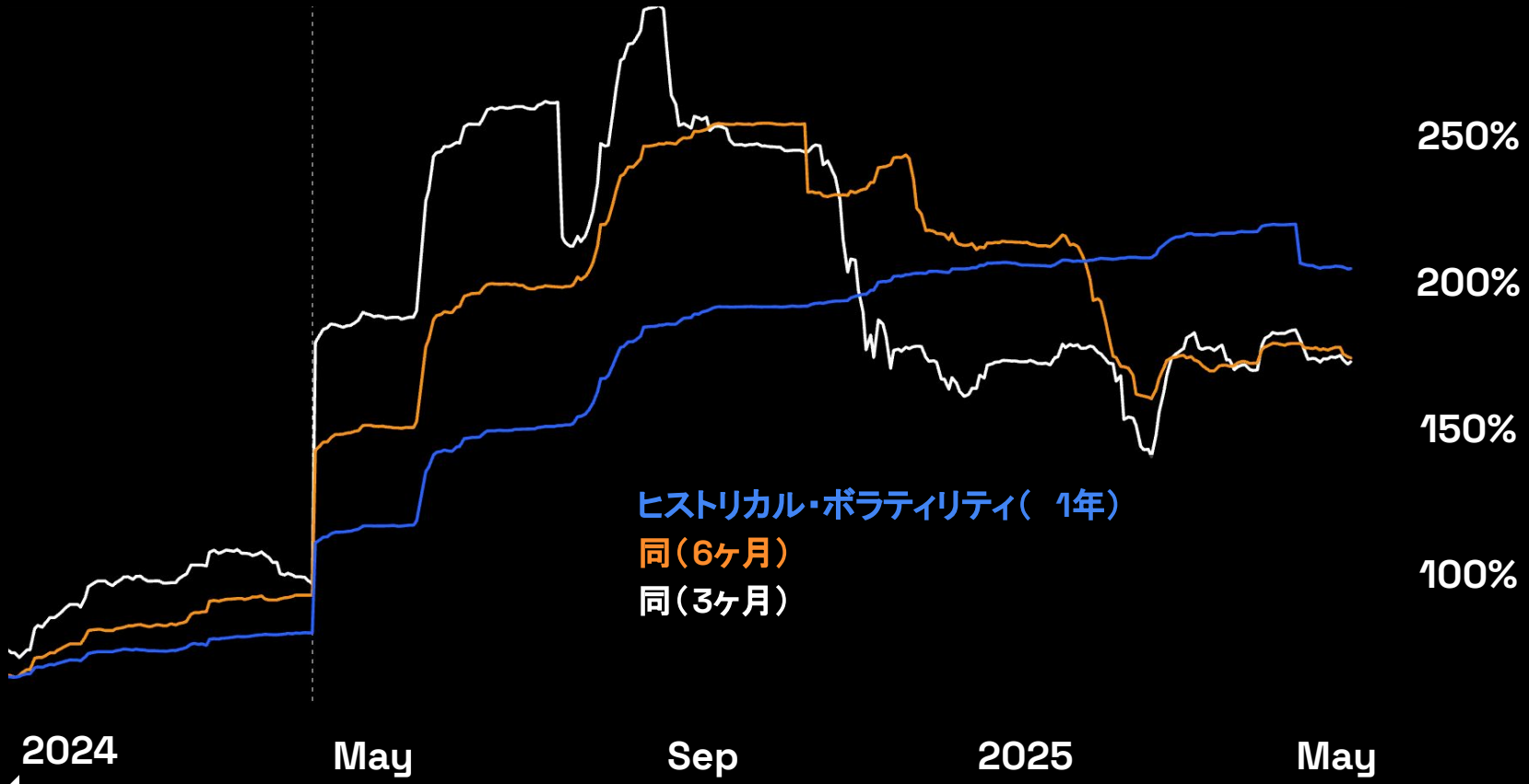
本邦上場企業の株価ボラティリティの分布



2024年4月8日以降のヒストリカル・ボラティリティ（時価総額 100億円超の企業対象）

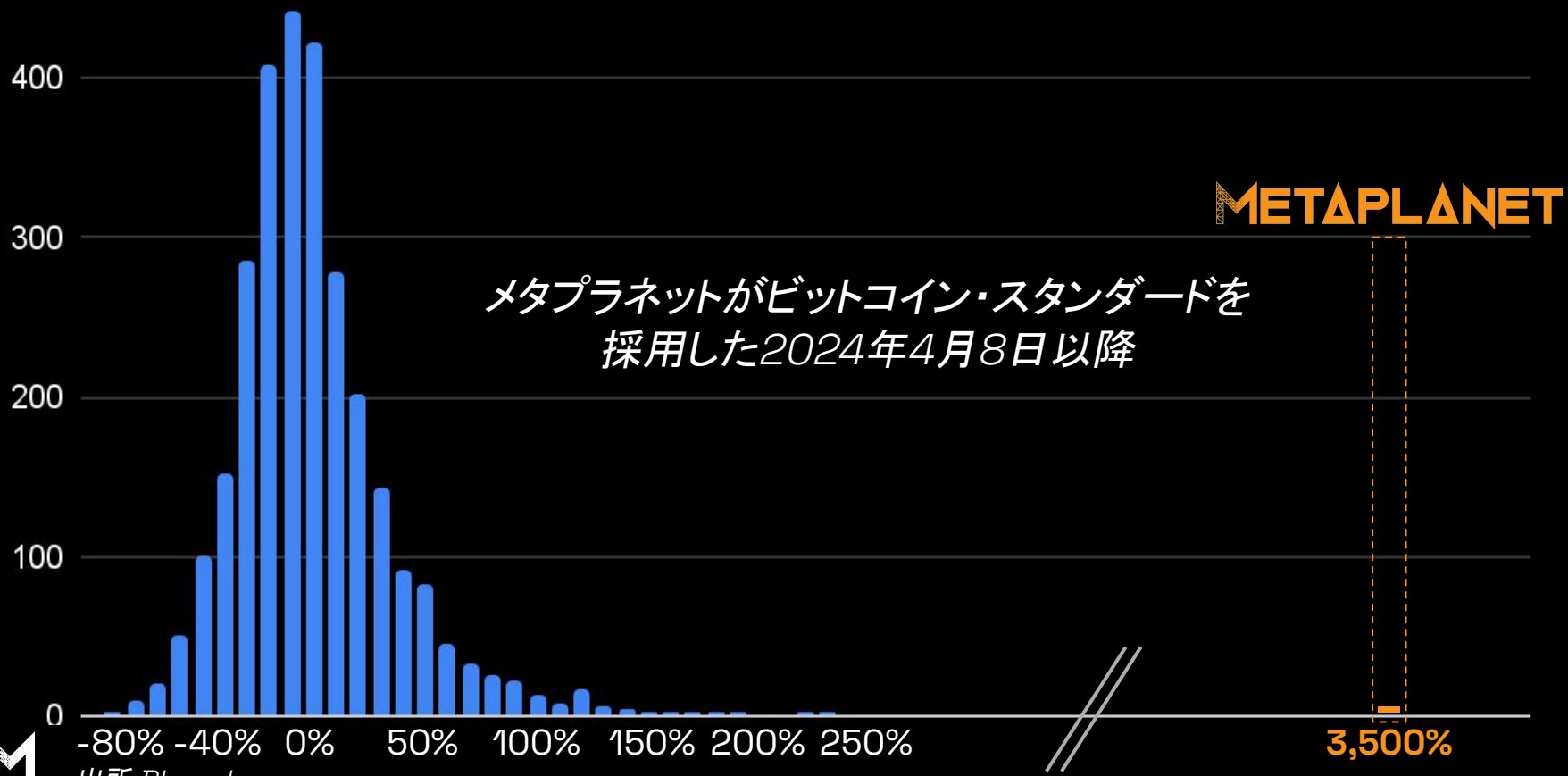
出所 Bloomberg

当社株価のヒストリカル・ボラティリティ



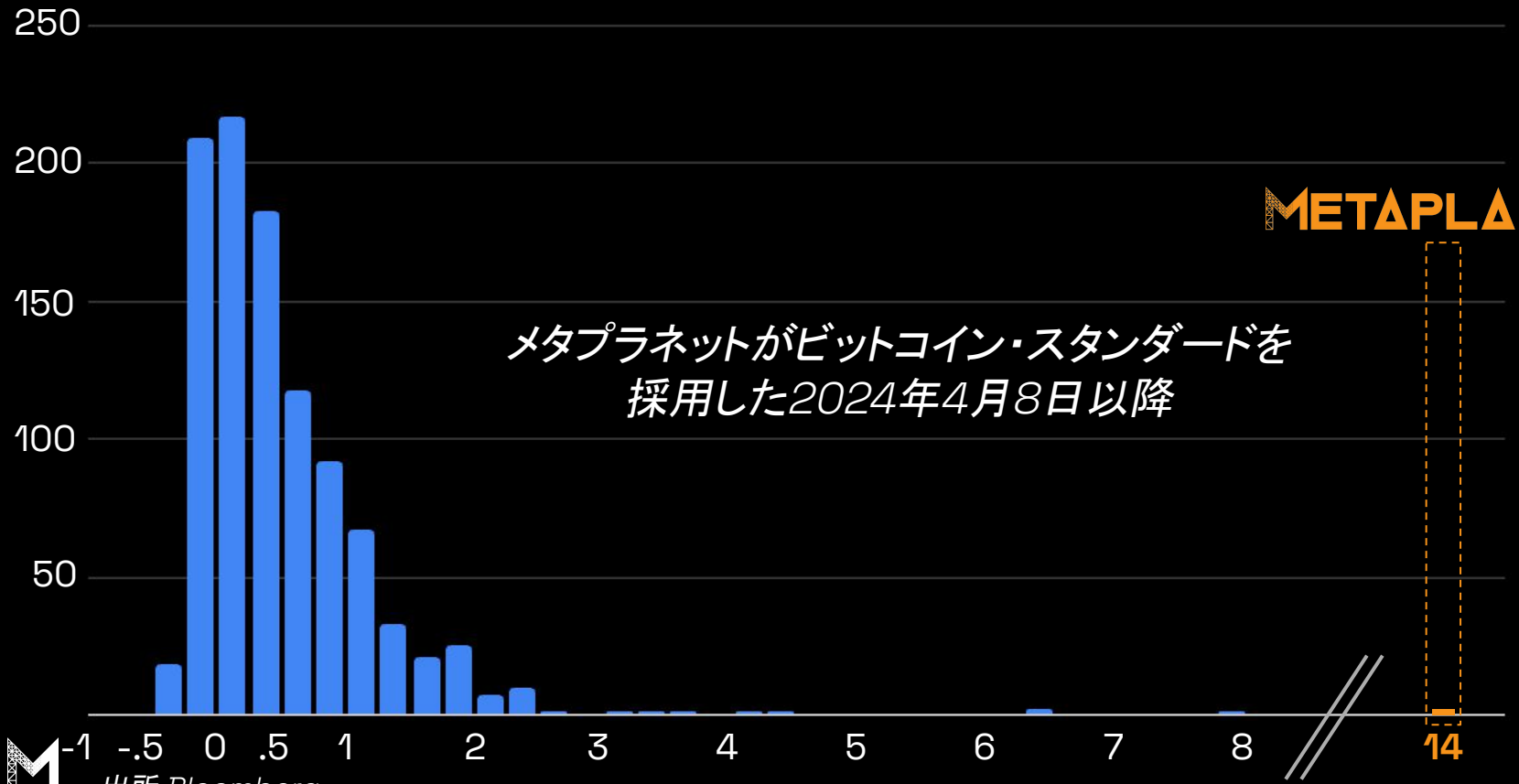
出所 Bloomberg

本邦上場企業の株価パフォーマンス分布



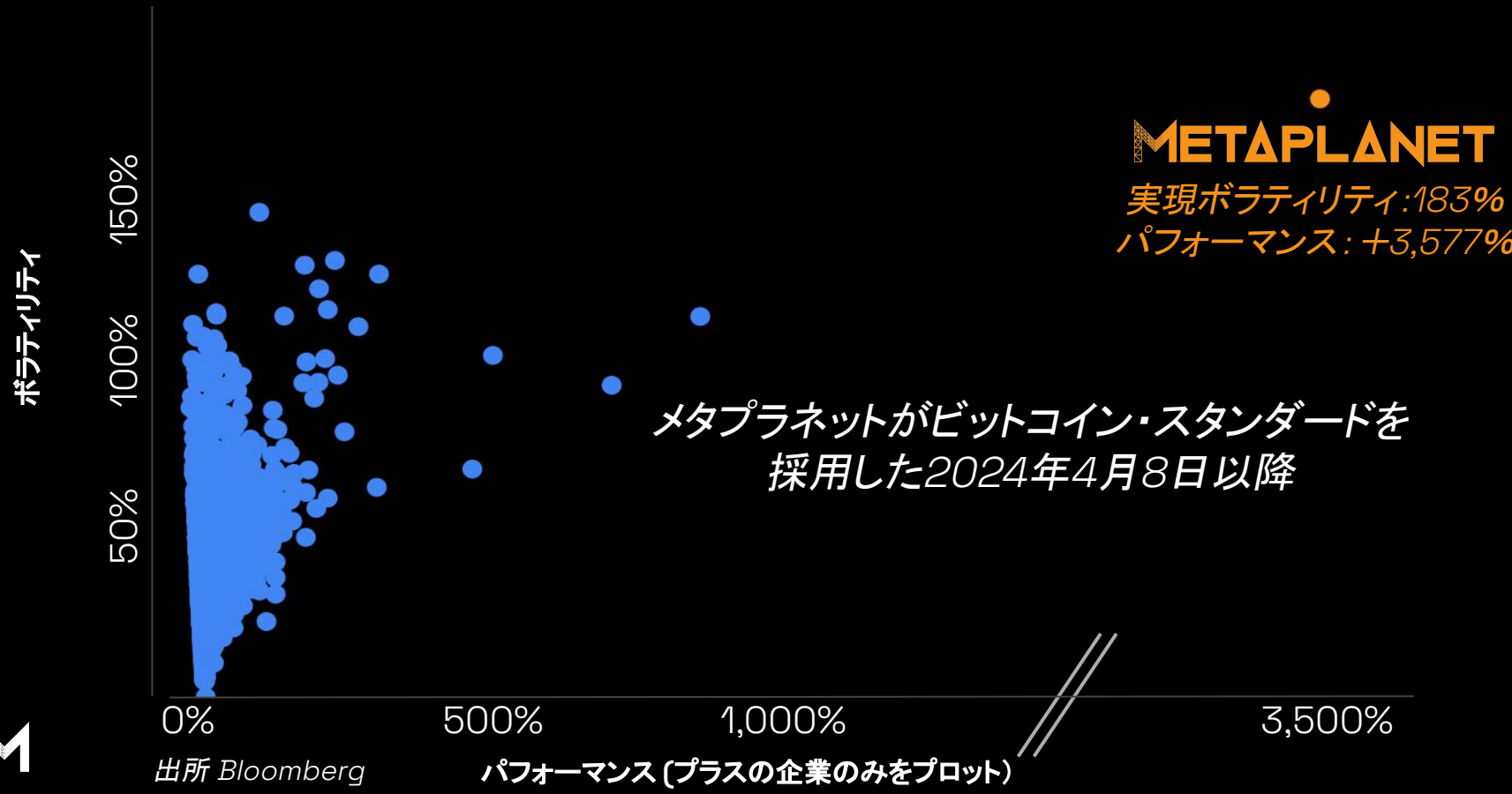
出所 Bloomberg

本邦上場企業のシャープ・レシオ分布

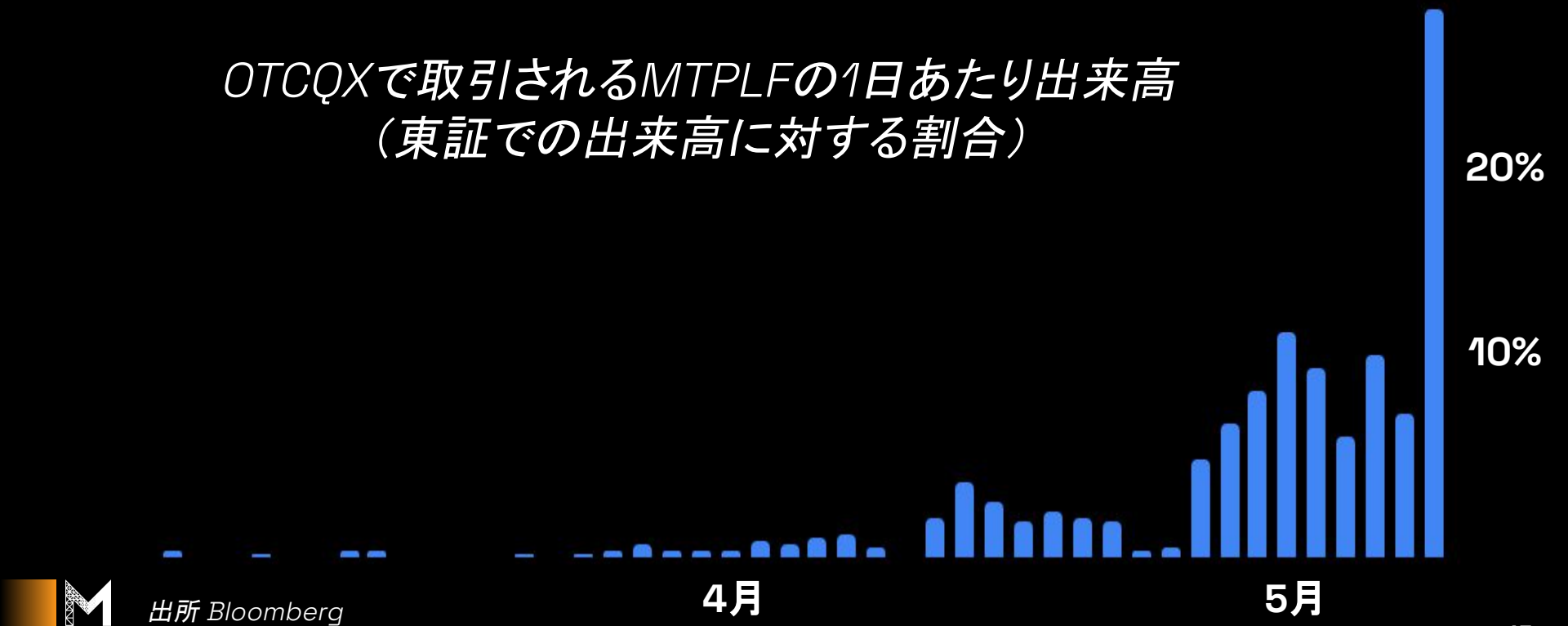


出所 Bloomberg

本邦上場企業の株価とボラティリティの関係

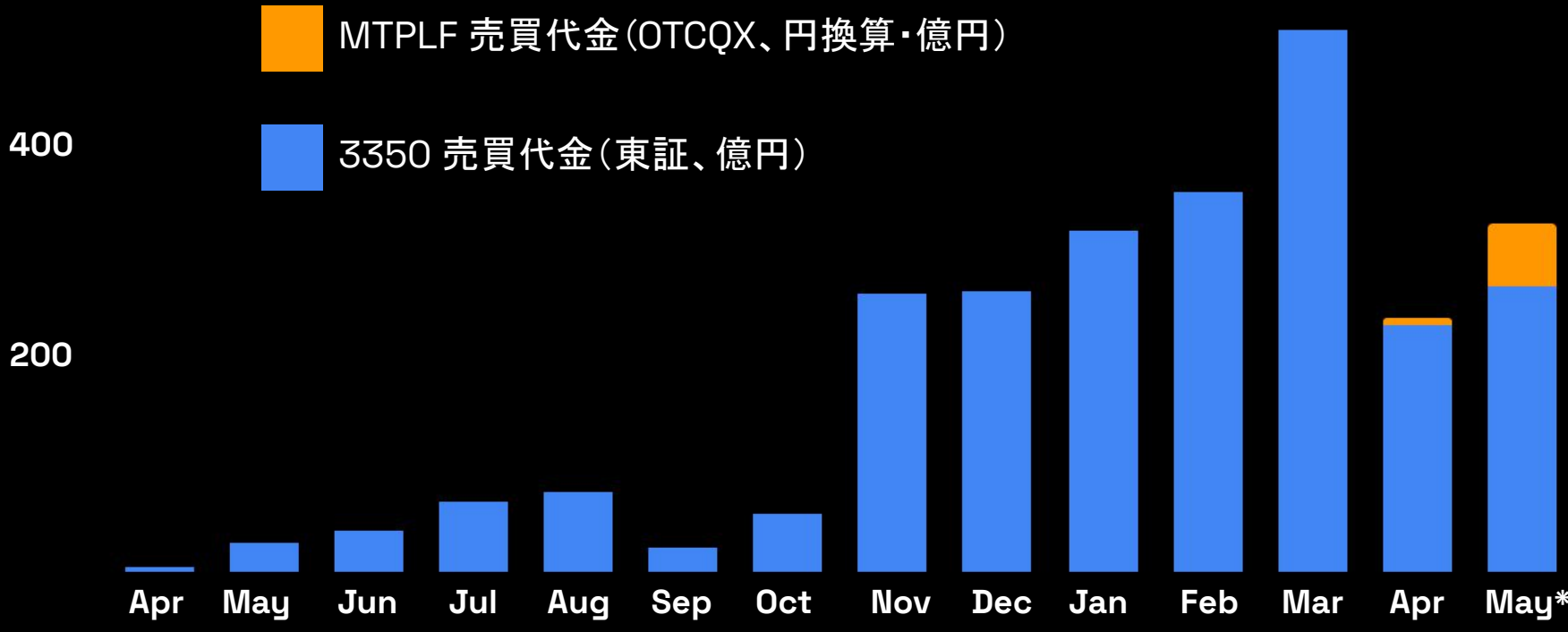


MTPLFを通じた米国投資家からの関心の高まり



出所 Bloomberg

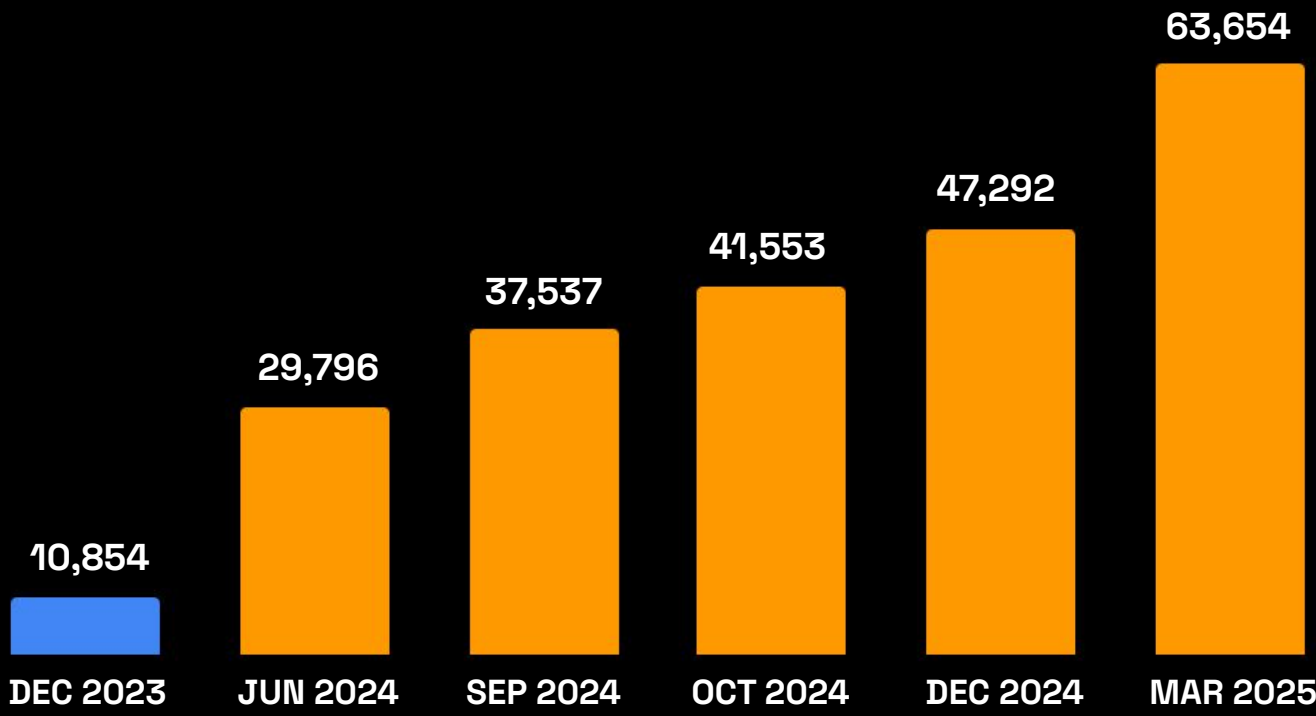
米国投資家からの関心の高まり



出所 Bloomberg

注記：5月の売買代金は、現状の売買代金が月末まで維持された場合の試算値として記載

増加するメタプラネットの株主数



注記：当社の株主の中には、インタラクティブ・ブローカーズのような海外の証券会社も含まれており、これらの証券会社を通じて保有する複数の株主が、株主名簿上では1つの名義にまとめられて表示されております。そのため、これらの数値は実際よりも少なく見積もられております。

参考資料

メタプラネット vs 現物BTCの比較

	メタプラネット株式会社	現物 BTC
日本での所得税率	20%	最大55%
保有形態	恒久資本を備えた上場オペレーティング・カンパニー。規制準拠の投資ビークルとして、日本の機関投資家・個人投資家にビットコインへのエクスポージャーを提供。	日本には現物BTC ETFがなく、国内の証券口座でBTCを直接保有する手段も存在しない。
営業キャッシュフロー創出能力	あり。2024年に７年ぶりの通期黒字達成を見込む。	なし
資本市場を活用し税効率的にBTCを拡大する能力	債務調達：担保付・無担保・資産担保・転換社債・ストラクチャードノート等 株式調達：普通株式、ムービングストライク・ワラント、優先株式	なし
国内証券口座での信用（マージン）取引枠の利用可否	あり	なし

お問合せ

@MetaPlanet_JP

metaplanet.jp

contact@metaplanet.jp

+81-3-6772-3696